

第131期 中間報告書

平成27年1月1日～平成27年6月30日



京葉瓦斯株式会社

(証券コード 9539)

目次

株主の皆さまへ	1
営業・利益の概況	2～3
個別財務諸表	4
連結財務諸表	5
トピックス	6～7
会社の概況	8
株式情報	9

第2四半期累計期間の主要な経営指標

■個別

売上高	54,248百万円
経常利益	6,438百万円
四半期純利益	4,328百万円
総資産	91,334百万円
純資産	57,066百万円
自己資本比率	62.5%
1株当たり純資産	1,047.41円
1株当たり四半期純利益	79.44円

■連結

売上高	56,224百万円
経常利益	7,138百万円
四半期純利益	4,684百万円
総資産	104,802百万円
純資産	66,418百万円
自己資本比率	61.5%
1株当たり純資産	1,201.19円
1株当たり四半期純利益	87.34円

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、第131期第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）における当社の状況につきましては、次ページ以降にて詳細をご報告申し上げますが、これに先立ち概況をご報告申し上げます。

ご高承のとおり、わが国経済は、政府主導の経済政策や金融政策の効果により、雇用・所得環境の改善や株式市場の回復が進むなど、緩やかな回復基調となりましたが、その一方で、海外経済の不安要因の存在などもあり、先行きはやや不透明な状況となっております。

エネルギー業界におきましては、電気事業における電力小売全面自由化に続き、ガス事業においても平成29年の都市ガス小売全面自由化等を盛り込んだ改正ガス事業法が成立するなど、当社を取り巻く環境は急激に変化しつつあります。

このような状況のなか、当社は、全社一丸となって天然ガスの普及拡大に努めましたが、受注工事・その他事業の売上が減少したことなどにより、当第2四半期累計期間における売上高は前年同期に比べ減収となりました。一方、経常利益および四半期純利益につきましては原材料費の減少などにより増益となりました。

中間配当につきましては、継続的な安定配当の実施という基本方針のもと、普通株式1株につき4円50銭とさせていただきます。

当社は、中期経営計画（平成25年～平成27年）の最終年にあたる本年も、お客さまや社会から信頼され選ばれ続ける企業となるよう、その実現に向けて全社を挙げて努力しているところでございます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年 8 月



代表取締役社長

湯山 英清

●営業の概況

ガス販売

お客さま件数

平成27年6月末のお客さま件数は、前期末に比べ5,361件増加し、897,631件となりました。
(ご参考) 前年同期末のお客さま件数は887,301件でしたので、前年同期末と比較した場合、10,330件の増加となっております。

ガス販売量

当第2四半期累計期間におけるガス販売量は、前年同期比1.2%減の386,054千m³となりました。
ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、気温・水温が前年に比べ高めに推移した影響により、前年同期比1.3%減の190,191千m³となりました。
また、業務用（商業用、工業用、その他）のガス販売量につきましては、お客さま設備の稼働の減少などにより、前年同期比1.0%減の195,862千m³となりました。

ガス売上高

ガス売上高につきましては、ガス販売量は減少したものの原料費調整制度による販売単価の上方調整により、前年同期比0.2%増の486億3百万円となりました。

受注工事

受注工事売上高につきましては、新築住宅向けガス内管工事が減少したことなどにより、前年同期比8.2%減の19億1百万円となりました。

その他

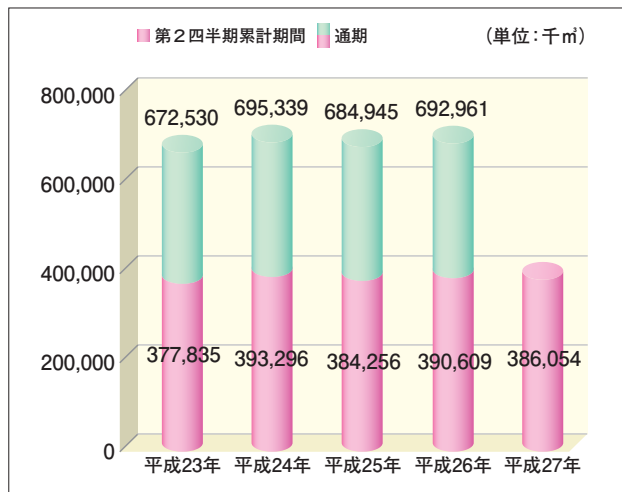
その他の事業の売上高につきましては、新築住宅向けガス器具販売が減少したことなどにより、前年同期比6.3%減の37億44百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、前年同期比0.6%減の542億48百万円となりました。

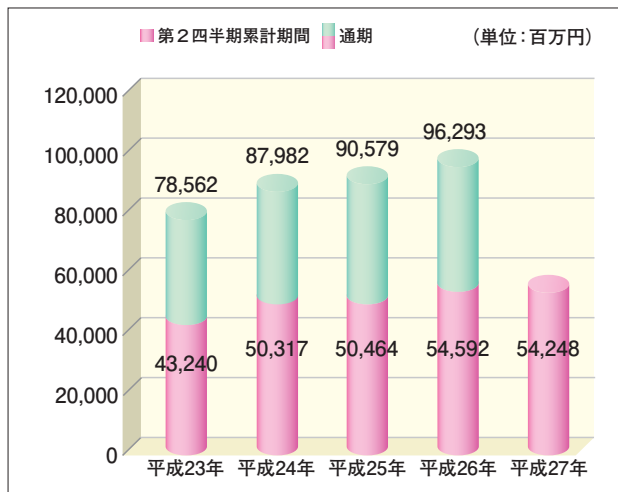
●利益の概況

経常利益につきましては、原材料費が減少したことなどにより、前年同期比31.5%増の64億38百万円となり、四半期純利益は前年同期比35.5%増の43億28百万円となりました。

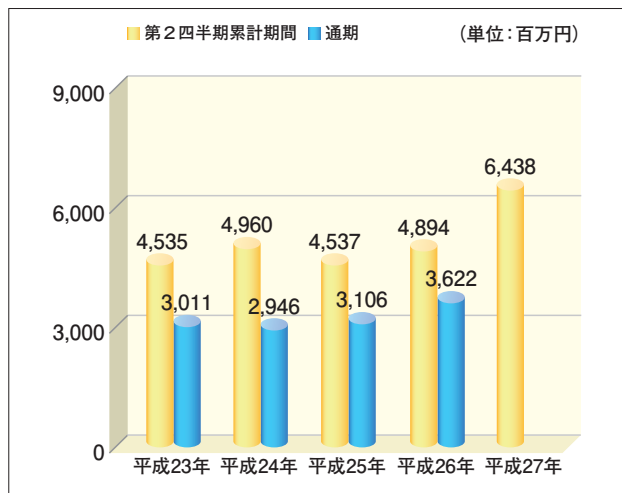
■ガス販売量



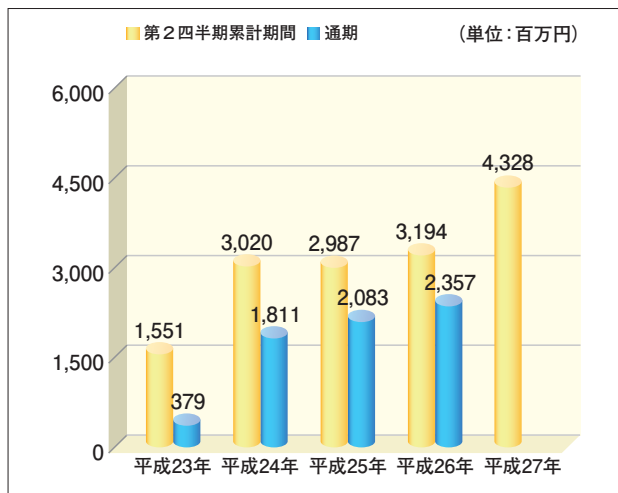
■売上高



■経常利益



■純利益



個別財務諸表

●四半期貸借対照表

	当第2四半期末 (H27.6.30)	(ご参考) 前期末 (H26.12.31)
(資産の部)		
固定資産	71,643	69,912
有形固定資産	55,535	55,630
製造設備	452	488
供給設備	39,816	39,964
業務設備	10,009	10,169
附帯事業設備	3,008	3,038
建設仮勘定	2,248	1,971
無形固定資産	1,234	1,127
投資その他の資産	14,872	13,155
投資有価証券	11,866	9,607
その他投資	3,021	3,562
貸倒引当金	△ 15	△ 15
流動資産	19,691	17,879
現金及び預金	11,218	7,080
受取手形	61	153
売掛金	5,376	7,593
商品及び製品	20	29
原材料及び貯蔵品	431	388
受注工事勘定	1,254	1,073
その他流動資産	1,364	1,610
貸倒引当金	△ 35	△ 50
資産合計	91,334	87,792

[単位:百万円]

	当第2四半期末 (H27.6.30)	(ご参考) 前期末 (H26.12.31)
(負債の部)		
固定負債	16,316	16,094
長期借入金	8,732	9,156
退職給付引当金	5,988	5,800
役員退職慰労引当金	314	359
ガスホルダー修繕引当金	534	492
固定資産除却損失引当金	269	285
器具保証引当金	477	—
流動負債	17,951	20,129
1年以内に期限 到来の固定負債	2,004	2,163
買掛金	2,941	6,328
未払法人税等	2,390	845
その他流動負債	10,615	10,792
負債合計	34,267	36,223
(純資産の部)		
株主資本	53,082	49,253
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	50,380	46,549
自己株式	△ 89	△ 87
評価・換算差額等	3,984	2,315
その他有価証券評価差額金	3,984	2,315
純資産合計	57,066	51,568
負債・純資産合計	91,334	87,792

●四半期損益計算書

[単位:百万円]

	当第2四半期 累計期間 (H27.1~27.6)	(ご参考) 前第2四半期累計期間 (H26.1~26.6)
製品売上	48,603	48,524
売上原価	26,545	28,041
(売上総利益)	(22,058)	(20,483)
供給販売費	14,041	13,953
一般管理費	2,126	2,084
(事業利益)	(5,890)	(4,445)
営業雑収益	5,445	5,793
営業雑費用	5,199	5,577
附帯事業収益	200	275
附帯事業費用	128	222
(営業利益)	(6,207)	(4,713)
営業外収益	304	268
受取利息	3	4
有価証券利息	0	0
受取配当金	143	128
受取賃貸料	127	111
雑収入	29	23
営業外費用	73	87
支払利息	70	82
雑支出	3	4
(経常利益)	(6,438)	(4,894)
(税引前四半期純利益)	(6,438)	(4,894)
法人税等	2,110	1,700
四半期純利益	4,328	3,194

連結財務諸表

●四半期連結貸借対照表

	当第2四半期末 (H27.6.30)	(ご参考) 前期末 (H26.12.31)
(資産の部)		
固定資産	81,402	79,700
有形固定資産	63,830	64,017
製造設備	452	488
供給設備	41,224	41,245
業務設備	10,712	10,883
その他の設備	9,090	9,231
建設仮勘定	2,350	2,168
無形固定資産	1,235	1,134
投資その他の資産	16,337	14,548
投資有価証券	14,256	11,928
その他投資	2,099	2,638
貸倒引当金	△ 18	△ 18
流動資産	23,400	21,050
現金及び預金	14,809	9,990
受取手形及び売掛金	6,061	8,505
商品及び製品	21	30
仕掛品	1,273	1,159
原材料及び貯蔵品	455	409
その他流動資産	816	1,007
貸倒引当金	△ 36	△ 52
資産合計	104,802	100,750

[単位:百万円]

	当第2四半期末 (H27.6.30)	(ご参考) 前期末 (H26.12.31)
(負債の部)		
固定負債	19,149	19,104
長期借入金	10,205	10,755
役員退職慰労引当金	345	461
ガスホルダー修繕引当金	553	510
固定資産除却損失引当金	269	285
器具保証引当金	477	—
退職給付に係る負債	6,056	5,845
その他固定負債	1,240	1,246
流動負債	19,234	21,199
1年以内に期限 到来の固定負債	2,332	2,496
支払手形及び買掛金	3,041	6,496
未払法人税等	2,615	922
その他流動負債	11,244	11,283
負債合計	38,383	40,303
(純資産の部)		
株主資本	60,286	56,100
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	57,735	53,548
自己株式	△ 240	△ 238
その他の包括利益累計額	4,145	2,470
その他有価証券評価差額金	4,067	2,375
退職給付に係る調整累計額	78	95
少数株主持分	1,987	1,875
純資産合計	66,418	60,446
負債・純資産合計	104,802	100,750

●四半期連結損益計算書

[単位:百万円]

	当第2四半期 連結累計期間 (H27.1~27.6)	(ご参考) 前第2四半期 連結累計期間 (H26.1~26.6)
売上高	56,224	56,504
売上原価	32,675	34,610
(売上総利益)	(23,549)	(21,893)
供給販売費及び一般管理費	16,649	16,505
(営業利益)	(6,899)	(5,387)
営業外収益	328	301
受取利息	5	6
受取配当金	145	131
受取賃貸料	107	91
持分法による投資利益	35	45
雑収入	34	27
営業外費用	90	106
支払利息	86	101
雑支出	3	4
(経常利益)	(7,138)	(5,583)
(税金等調整前四半期純利益)	(7,138)	(5,583)
法人税等	2,336	1,935
(少数株主損益調整前四半期純利益)	(4,802)	(3,647)
少数株主利益	117	109
四半期純利益	4,684	3,538

「DBJ BCM格付」にて最高ランク取得 ～当社の防災対策と事業継続を評価～

当社は、東日本大震災の経験を教訓に、地震災害対策を中期経営計画（平成25年～平成27年）の重点課題として位置づけ、全社的な防災・事業継続体制構築への取り組みを加速させてまいりました。

平成27年1月、この取り組みが評価され、株式会社日本政策投資銀行（以下、DBJ）の「DBJ BCM[※]格付」融資制度において最高ランクの格付を取得いたしました。同制度は、融資の際に防災および事業継続対策への取り組みの優れた企業を評価・選定するもので、当社は、関東の都市ガス事業者として初めて同格付を取得いたしました。

今回の格付審査では、以下の点が高く評価されました。

- (1) 首都直下型地震の被害想定を踏まえて、ガス導管の耐震化・液状化対策に代表される設備対策を計画的に推し進めている点
- (2) 千葉県産天然ガスの調達を含めたガス調達先の分散および供給網のネットワーク化をはじめとした体制整備により、供給寸断リスクの低減に努めている点
- (3) 有事に継続すべき重要業務を全社ベースで選定した上で、事業継続に不可欠な経営資源の洗い出しや水準の算定を部署ごとに行い、早期復旧戦略の精緻化に向けて取り組んでいる点



▲「DBJ BCM格付」の認定マーク

当社は、今後も地震災害をはじめとする防災対策に力を入れ、引き続きガスの安定供給と保安の確保に向けた取り組みを強化してまいります。

※BCM：事業継続マネジメント（Business Continuity Management）

当社初となる日本ガス協会「技術大賞」の受賞 ～工事時間が半減する改良型ガス管分岐継手～

平成27年6月、当社と大多喜ガス株式会社、北陸ガス株式会社、JFE継手株式会社などが共同で開発した製品である「シャッター装置不要型 銅管／铸铁管用トランジション活管分岐継手」が、当社初となる一般社団法人日本ガス協会の「技術大賞」に選ばれました。

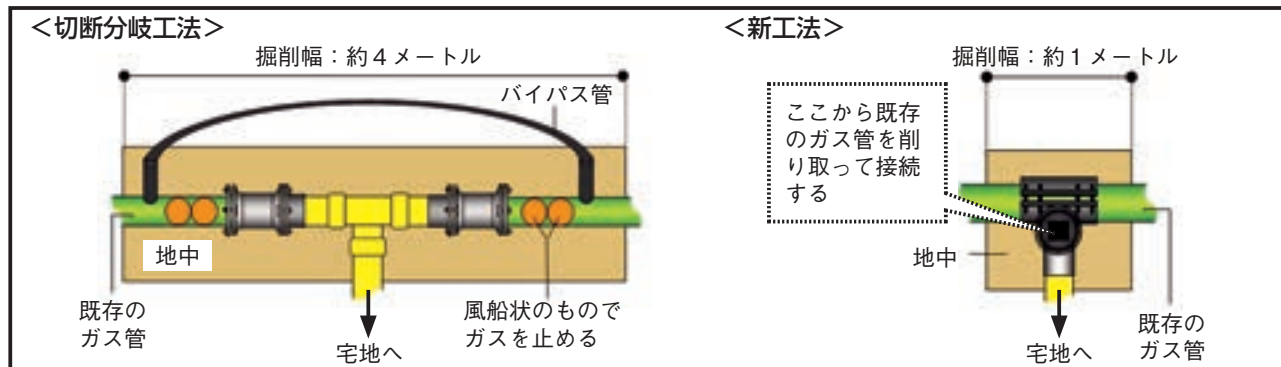
本製品は、道路に埋設されているガス管を新たに分岐する際に使用するものです。従来の切断分岐工法では、バイパス管を設置してからガス管を切断する必要がありました。本製品の使用により、ガス管の切断およびバイパス管の設置が不要となるため、道路の掘削幅が従来工法に比べて約4分の1となり、工事に要する時間が半減し、工事費用も低減されます。

「技術大賞」を受賞した製品▼

なお、従来、活管分岐継手にはガスの噴出を防ぐシャッター装置が別途必要でしたが、本製品はシャッター装置が不要なため、ガス管の分岐作業の更なる簡素化、工事時間短縮、使用工具数の低減、工具の低価格化を実現しました。



▼切断分岐工法と新工法との比較イメージ



会社の概況 (平成27年6月30日現在)

設立年月日 昭和2年1月8日 (会社登記完了日)

資本金 2,754,768,192円

主要な事業 都市ガスの製造、供給及び販売
ガス工事の施工
ガス機器の販売

供給区域 千葉県市川市、松戸市、鎌ヶ谷市、浦安市
の全域及び船橋市、柏市、流山市、白井市、
習志野市、我孫子市の一部区域

主要な事業所
本社所在地 千葉県市川市
事務所所在地 千葉県市川市、船橋市、松戸市、
柏市、浦安市
製造所所在地 千葉県千葉市中央区
供給所所在地 千葉県松戸市、柏市、浦安市、
白井市

従業員数 863名 (常勤の就業人員数)

役員の状況	代表取締役会長	菊池智
	代表取締役社長	潟山英清
	常務取締役	羽生弘
	常務取締役	山田英男
	常務取締役	小井澤和明
	常務取締役	丸山京治
	常務取締役	江口孝介
	取締役	山浦信
	取締役	福本英
	取締役	小形正
	取締役	菊池浩
	取締役	佐藤孝次
	社外取締役	前川渡
	常勤監査役	近藤英男
	常勤監査役	磯村章吾
	社外監査役	加賀見俊夫
	社外監査役	青柳俊一



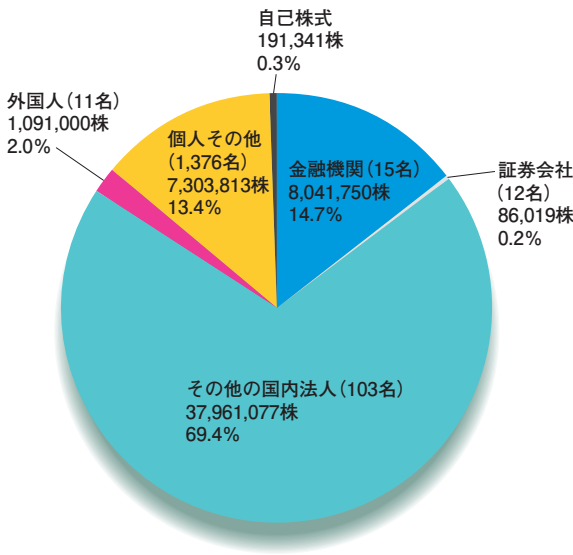
千葉県の北西部

株式情報

株式の状況（平成27年6月30日現在）

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	54,675,000株
売 買 単 位	1,000株
上場金融商品取引所	東京証券取引所（2部）
証 券 コ ー ド	9539
株 主 数	1,518名

所有者別分布状況



株式事務のご案内

決 算 日	12月31日
定 時 株 主 総 会	3月
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
基 準 日	定時株主総会基準日 12月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告した日
公 告 方 法	電子公告により行い当社ホームページに掲載 (http://www.keiyogas.co.jp/) ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

株主名簿管理人 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際に同封している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の際には添付書類としてご利用いただけますので、大切に保管して下さい。

なお、配当金を株式数比例配分方式により受領される株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算が証券会社等にて行われるため、確定申告時の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認下さい。

株主さまのお手続きに関するお問合せ先

〔株式を証券会社の口座にお預けの場合〕

各種お手続きは、お取引の証券会社にお問合せ下さい。

〔株式が特別口座で管理されている場合〕

特別口座で管理されている株式に関する各種お手続きは、当社株式特別口座管理機関のみずほ信託銀行株式会社にお問合せ下さい。

（お問合せ先）

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-288-324（フリーダイヤル）

本冊子に関するお問合せ先

〒272-8580 千葉県市川市市川南二丁目8番8号
京葉瓦斯株式会社 総務部総務グループ
TEL 047-325-4111



当社は、平成27年1月に、日本政策投資銀行（DBJ）よりDBJ BCM格付融資を受け、格付結果は「事業継続に対する取り組みが特に優れている」と評価されました。

